モルドバ、EUのワイン規則に沿うブドウ畑の植樹許可制度を検討

法案は生産者の記録管理を簡素化する一方、ワイン業界全体にトレーサビリティー要件を導入する

2026年11月13日（金）



モルドバは、ワイン用ブドウ畑の新規植樹と改植に許可制度を導入することを検討している。EU基準に国内規則を近づけることを目的とした措置だ。

InfoMarketは11月12日木曜日、ワイン業界におけるブドウ畑の植樹と改植の枠組みを変更する法案が提出される見通しだと報じた。同報道によると、この措置により、植樹と改植には許可が必須となる一方、生産者に適用されるより広範なコンプライアンス規則も見直される。

提案されている変更は、ブドウ畑の造成にとどまらない。InfoMarketによれば、法案はワイン生産者に求められる記録管理要件も大幅に簡素化する。同時に、業界全体に適用される新たな製品トレー

サビリティー規則を導入する。

この組み合わせは、限定的な技術改正ではなく、規制の転換を示すものだ。承認されれば、ワイン用の新たなブドウ畑を造成する、または既存の畑を改植する生産者には、正式な許可手続きが加わる。記録管理の要件を緩和する計画からは、サプライチェーンを通じた製品の追跡監督を強化する一方で、行政負担の一部を軽減しようとする当局の意図もうかがえる。

トレーサビリティーの規定は、生産者や輸出業者にとって特に重要となる可能性がある。トレーサビリティー規則の強化は通常、製品の原産地や流通経路に関するより詳細な記録を求めるもので、国内の管理体制を欧州市場の要請に沿わせる一助となる。ブドウの供給に関わるワイナリーやその他の飲料事業者にとって、この提案はモルドバがEU市場の基準に近づくなか、ブドウ畑の管理、生産管理、法令順守のあり方が広範に変わる契機となる可能性がある。

報道では、許可制度の実際の運用方法について、許可を発行する当局、栽培者が満たすべき基準、手続きにかかる期間など、具体的な情報は示されなかった。また、法案がいつ立法手続きに進む可能性があるのかも明らかにされていない。

それでも、提案の方向性は明確だ。モルドバはワイン業界の規則を欧州基準により近づけるとともに、生産者の事業記録の方法や当局による製品追跡の仕組みを見直そうとしている。これはワインのサプライチェーン全体で、ブドウ畑の更新や拡張計画、コンプライアンス費用に影響を及ぼす可能性がある。

この提案は、モルドバの複数の産業でEU規則との整合が政策選択を左右するなかで浮上した。ワイン分野では、ブドウ畑の植樹と改植に許可を義務付けることが栽培者にとって構造的な変化となる一方、トレーサビリティー規定は、明確な原産地記録や生産記録に依存するワイナリー、瓶詰め業者、販売業者などの飲料関連企業にも影響を及ぼす可能性がある。